

# 事務事業点検シートの見方

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業の名称です。基本的には令和元年度予算の小事業名です。ただし、事業の分割又は統合を行った場合は、分割又は統合後の名称を記載しています。

この事務事業に関連する予算科目の名称です。複数の予算科目にまたがることとなる場合は、主要な予算科目を記載しています。

この事務事業が該当する施策分野を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載

事業の目的を記載しています。

事業の成果を数値で表す指標とその目標値を記載しています。なお、これらの目標値は、基本的に、事業所管部署における事業の自主的な見直しを効果的に行うための目安として設定しているものであり、目標の達成度合いが、ただちに事業の拡大・縮小に結びつくものではありません。また、複数の事業に共通の目標を設定している場合や、事業の性質上、目標値の設定になじまない等の理由から、目標値を設定していない事業もあります。

事業の内容を記載しています。

平成29年度決算、平成30年度当初予算額・決算額及び令和元年度当初予算額の事業費・人件費、総事業費(事業費+人件費)、総事業費の財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均人件費を乗じて算出した参考値です。

平成30年度決算の事業費の明細と合計を記載しています。

平成30年度決算事業費明細の合計額です。「30決算 事業費」欄と同額となります。

事務事業名	財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117404000 - 001	
	会計	一般会計	分割/統合				
関連予算科目	款	総務費	事業の分割/統合の内容				
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財政健全化担当			
科目	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5086	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 24 年度
	事業	財政健全化推進事業	根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画						

目的(誰を、何を、どういう状態にしたいのか)					
本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。					
成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和5年度	億円	70	
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26~令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実収支の差額)	令和5年度	億円	115	
1 財政健全化の推進					
① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。					
② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、有識者会議からの提言、市民3,000人アンケート結果を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取組内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。また、市営住宅、斎場、サービスセンター、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。					
③ 財政健全化推進協議会(H29:3回開催、H30:3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。					
④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議(H29:1回開催、H30:1回開催)や市民との意見交換会等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行った。					
令和元年度は、財政健全化推進計画に基づく年度ごとの重点テーマを決定し、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて市民・市議会等と意見交換を行いながら、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画に基づく取り組みを進める。					
2 事務事業の総点検の実施					
市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、財務担当と共同して事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。					
3 指定管理者制度に関する指導・助言					
市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	0.00
29決算	304	29,700	30,004	0	0	0	30,004			
30当初予算	1,128	12,150	13,278	0	0	0	13,278	正規	1.50	7割以上
30決算	312	12,150	12,462	0	0	0	12,462	再任用	0.90	その他
01当初予算	919	16,980	17,899	0	0	0	17,899	任期付	0.00	合計

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	
			区分(節)	内容
平成30年度決算事業費明細	報酬	70	報酬	市民会議委員への報酬
	報酬費	20	報酬費	市民会議検討部会委員への報償費
	旅費	32	旅費	視察等旅費
	需用費	54	需用費	事務用品、会議用お茶
	使用料及び賃借料	136	役務費	施設モニターへのアンケート郵送代
			その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金
	合計	312	合計	161
				919

新規事業、継続事業等の区分を以下の例により記載しています。  
「継続事業」・・・平成30年度以前からの継続事業  
「新規事業」・・・令和元年度から実施している新規事業  
「H30休廃止」・・・平成30年度限りで休廃止となった事業(平成30年度決算には金額が計上されているが、令和元年度当初予算には金額が計上されていない事業)

令和元年度事務事業の総点検における整理番号です。部署コード(10桁)+所管部署ごとの事業連番(3桁)の番号です。

事務事業の分割・統合を行った場合にその内容を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

事業所管課と連絡先電話番号を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

事業の実施方法を記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。  
「直営」・・・市が直接、事業を実施している  
「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している  
「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している  
「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している  
「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員、再任用職員、任期付短時間勤務職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。職員の区分の意味は以下のとおりです。

「正規」・・・正規職員  
「再任用」・・・再任用職員  
「任期付」・・・任期付短時間勤務職員等  
「アルバイト」・・・アルバイト事務員等  
「その他」・・・臨時嘱託等その他職員

1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

令和元年度当初予算の事業費の明細を記載しています。

令和元年度当初予算事業費明細の合計額です。「01当初予算 事業費」欄と同額となります。

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117500000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の目標として設定した成果指標とその実績を記載しています。  
 目標の達成状況や進捗度を明確にすることにより、その事務事業の有効性や効率性の評価に結び付けるために、事業の成果として記載しています。  
 なお、数年間で1つの成果物(施設・計画等)の完成を目指す事業の場合は、完成までの過程の進み具合を指標として設定している場合があります。

事業の目的・手法(事業内容)・コスト・成果について、以下の観点から満たしているか否かを評価し、満たしていない項目に「×」を記載しています。

観点	チェックポイント
A 不可欠性	01 内容に公益性が乏しい
	02 内容が現在又は将来の市民ニーズに合わない
	03 内容が現在の社会経済情勢に合わない
	04 目的が上位の施策展開方針に合わない
	05 既に目的を達成している
B 市が実施する	06 民間企業に任せるべきである
	07 地域に任せるべきである
C 必要性	08 国又は県が実施すべき領域である
	09 目的の達成に対する効果が小さい
D 有効性	10 他自治体に比して過剰な水準となっている
	11 設計されたとおりに運用されていない
	12 期待されたとおりの効果が表れていない
E 金額の妥当性	13 効果に比してコストが大きい
	14 効果を維持向上したうえでコストを削減する余地がある
F 公平性	15 対象者等に公平に効果が及んでいない
	16 コスト、受益の度合い、公益性を勘案して受益者負担が低い
優先性・緊急性	17 以上のチェックポイントの判断の結果、類似目的の他の事業や施設等に比して優先度・緊急度が低い

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			86	115	106
	令和5年度	億円	70			
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実質収支の差額)			16	24 (決算見込み)	-
	令和5年度	億円	115			
<b>指標で表せない成果</b>						
財政健全化を市全体の重要な方針のひとつに位置付けて継続的に取り組むことで、職員の経費節減や歳入増加に対する意識が高まってきている。						

観点 (満たしていない観点到「×」)					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×			
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
市では近年、「こどもを核としたまちづくり」を推進するため、中学生までの医療費無料化、第二子以降の保育料無料化、あかしこどもセンターの開設など、他都市に先行した積極的な施策展開を図っている。こうした施策展開は多くの人に選んでもらえるまちの魅力ともなり、近年の人口増加にもつながっており、市税収入の増加やまちのにぎわいの向上などの波及効果も表れている。 これらの施策の財源を確保するため、また、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加等によって歳出がふくらむ中でも収支均衡を図るため、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等、財政健全化の取り組みを進めてきた。今後も人口増や税収増につながるような取り組みを進める一方で、引き続き、財政健全化の取り組みを進める必要がある。 一方、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組む必要がある。 このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効な取り組み手法を検討していく必要がある。 取り組みの進め方としては、「みんなで話し合って進める」という基本方針のもと、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。					

その事業による指標で表せない成果がある場合に記載しています。  
 定量的に測ることが難しい成果について、何がどのような状態になったのかを記載しています。

評価結果を踏まえて、評価の理由、現状の課題、今後の事業展開方針等を記載しています。